

◎新型コロナウイルス禍で考える日本の行方

◎第 13 回 コロナ禍の中、総選挙に注目しよう

全国日本語学校連合会 研究員 對馬好一

我が国の第 100 代内閣総理大臣（首相）に自民党の岸田文雄きしだふみ おそうせい総裁が就任しました。10 月 14 日に衆議院を解散し、31 日の総選挙投開票ぜっせんに向け、各地で舌戦が繰り広げられています。

自民党はこれまで衆議院で過半数の議席を有し、参議院でも連立与党を組む公明党と合わせて過半数を占めていたので、安定的な政権運営を行ってきました。ですから、自民党総裁選を勝ち抜いた人が首相になるのは決められたルールのように思っている人がいるかもしれません。

しかし、現実はずしもそうではありません。今回総裁選を戦った河野太郎こうのたろう自民党広報部長のお父さんの河野洋平こうのようへい氏はかつて自民党総裁になりながら首相にはなれませんでした。また、

麻生太郎あそうたろう副総裁が総裁（首相）だった自民党が総選挙で敗れた後に就任した谷垣禎一たにがきだかず総裁も首相にならないまま議員を引退しました。

いずれも、与党議員の様々なスキャンダルや失政で自民党の支持率が急降下し、野党に政権が移行した後の総裁でした。

しかし、こうした短期間の与野党交代を除き 1950 年代からのほとんどの期間の政権を自民党が握っていたこともあり、自民党に代わって登場した政権は、多数の政党の連合内閣で政策のすり合わせができなかったり、野党ボケしていたのか十分な施策が行えず、自ら瓦解がかいしていったりしました。そのため、野党時代の自民党総裁になり、政権を奪還して首相官邸に入った安倍晋三元首相は在任中、自らの野党時代に政権党だった政党のふがいなさを指摘して「民主党政権の悪夢を繰り返してはいけない」とことあるごとに発言してきました。

今回の総選挙の立候補者は与野党とも、安倍政権で自民党が強かった時代に当選してきた当選 3 回以下の人たちが多くを占めているようです。この中の自民党議員は先の総裁選では、派閥はばつにとらわれない自主投票を認めるように各派閥に働きかけるなど、これまで自民党を支えてきた党内の政治家グループである派閥の動きを中心とした政治に反対する姿勢を示しました。

派閥政治がいいとは言えませんが、彼らもまた、これまでの選挙や政治活動では派閥の中で先輩議員や派閥の機関から教育を受け、様々な体験を積んできたはずで、そうした恩義を振り払ってでも、今回の総裁選では総選挙の看板となる他派閥出身の候補者の支援をしよ

うとしたものと思います。

その結果当選した岸田総裁は、自主投票を主張した若手議員の元締めだったともみられる福田達夫衆議院議員を党最高首脳ふくだたつおの1ポストである総務会長に抜擢しました。「老・壮・青の調和」という触れ込みですが、果たして青年議員の代表である福田総務会長が、自民党の意思決定機関である総務会で自民党の長老・壮年議員たちをうまく束ねていけるかどうかは注目に値します。

余談になりますが、福田総務会長は、第1次安倍晋三内閣の退陣を受けて政権の座に就いた福田康夫元首相の長男であり、1970年代後半に宰相さいしやうだった福田赳夫元首相ふくだけおの孫にあたります。

小柄な父親、祖父とは違い背が高く、イケメンで国民の間でも人気が出てきています。小泉進

次郎前環境相じろうらと政策勉強を重ねて発信するなど、次代を担う政治家であることは間違いありません。

実は、祖父の赳夫元首相は自民党ができてすぐの1950年代から派閥政治反対の姿勢を鮮明にしていました。派閥全盛の時流には逆らえず、福田派ほそだ(現細田派)を組織して自民党総裁・首相を射止めはしましたが、終生、自民党の派閥政治に異議を唱え続けた政治家でした。また、父の康夫元首相も同じ派閥に所属はしましたが、派閥会長にはならず、対中国政策などでは派閥を越えた論理を展開していました。そうした面から見ると、福田達夫議員が今回の総裁選に際し、派閥にとらわれない行動をしたのは、祖父や父の政治姿勢を継いだ自然の流れだったのかも知れません。

岸田内閣の支持率は、各種世論調査で40%から50%台半ばと、幅がありますが、60%を大きく超えていた発足当時の菅義偉政権と比べると頼りない数字です。

今回のように自民党の全党員が投票に参加できるフルスペックの総裁選を実施すると、候補者たちは全国を遊説して歩き、自民党だけでなく、国全体が高揚感に包まれた中で選挙が行われます。ところが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の真ただ中での総裁選だったため、候補者は東京に留まり、街頭演説はほとんど行われず、候補者の討論会も多くがオンライン中継で行われ、盛り上がりには欠けました。

立憲民主党など野党各党は、ここぞとばかり「自民党はコロナ対策を放り出して内輪の戦いしゅくしゅくをしている場合か」と批判していましたが、今回ほどお祭り騒ぎにならず、粛々と行われた総裁選はなかったでしょう。その結果、自民党政権の支持率は劇的な飛躍はしていません。

そこで行われる総選挙です。選挙戦が進んで各種世論調査が実施されれば大勢が見えてくるでしょうが、総裁選で自らに注目を集めたかった自民党には、思うような注目度が得られず、楽観が許されない状況になっています。

単純に言えば、内閣支持率が 50%を切っているとすれば、反対派が 50%を超える可能性があるわけですが。衆議院選挙は小選挙区・比例代表並列制ですから、野党統一候補が出ている選挙区ではその候補が自民党候補を上回って当選する可能性が大きくなります。また、全国 11 ブロックの比例代表選挙では選挙区と重複立候補した候補が、小選挙区の当選者との得票率の差を表す^{せきはいりつ}惜敗率の高い順に当選することから、自民党が小選挙区でわずかな差で勝っても野党候補が当選する可能性が高くなります。

こうしたことから、今回の選挙は与野党わずかの差でしのぎを削ることになりかねません。その中で、自民党は候補者調整が進んでいない選挙区も多くありました。19 日の公示までに一応の候補者調整は実施していますが、党内にしこりが残り、党を挙げた選挙運動が機能しない選挙区もあるはずですが。

岸田首相は勝敗ラインの目安を「自民・公明両党で過半数」と言っていますが、過半数を取れなかった場合、選挙後に召集される臨時国会での首相指名選挙の結果がどうなるかわかりません。一部野党を巻き込んで閣外協力や 3 党以上の連立に踏み切らざるを得なくなるかもしれません。総選挙が終わっても過半数の勢力が決まらず、なかなか政権が発足しないドイツのような混乱が起こるかもしれません。

安倍・菅両政権はこの 2 年近く、新型コロナウイルス感染症対応を最重要課題として取り組んできただけに、10 月 21 日に満了を迎える 4 年間の衆議院議員任期中の政権にとっていいタイミングで解散・総選挙を打つことができませんでした。また、自民党総裁と衆議院議員の任期が、4 年前の衆議院解散・総選挙のおかげでほぼ重なってしまった不運もありました。そのため、岸田首相は就任早々衆議院を解散しなければならないという前代未聞の事態となってしまいました。

こうしたことを考えてみると、今回の衆議院選挙の結果は必ずしも自民・公明が圧勝するとは限りません。与野党^{きっこう}拮抗した展開になるかもしれません。ところが、コロナ禍により、各党とも従来のような選挙運動を展開することができません。野党は「岸田政権は安倍・菅政権の清算できていない。我々の方がしっかりした政策を持っている」^{えだのゆきお}(枝野幸男立憲民主党代表)などと言っていますが、具体的な政権構想は示されていません。それをいいことに、自民・公明サイドには選挙に負けるという危機感が見当たりません。

しかし、総選挙では思わぬ風が吹くことがあります。今回の自民党総裁選に続く衆院選は日本の憲政史上、稀有な状況で行われる選挙です。ここで日本国民がどのような選択をしてどういう形の政権ができるのか。それがこの国の形を左右し、ポスト・コロナの生活に直結します。国民は注視しなければなりません、そういう意識が国内にあまりないことが残念です。

留学生の皆さんにとっても、普通では得難い格好の勉強材料になるものと思います。この国の行方をそれぞれの立場から見つめて頂きたいと思います。